

平成29年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況に 関する点検及び評価 有識者意見

明石 要一（千葉敬愛短期大学）

1 子育て支援施設「あい・ぽーと」麴町

小規模施設であるが、うまくコンパクトまとめられている。民間事業者による運営がうまくいっているようだ。開設されて半年しかたっていないが、利用者が着実に増えている。各種の講座の参加者も増えている。そして、子育ての一時預かりの人数も他の施設に負けない利用率を保っている。近隣の住民・会社員などの利用もあるというカフェは、地域交流の拠点としても期待できる。

2 子ども発達センター「さくらキッズ」

軽度発達障害のある子どもを抱えた親たちの悩みは切実である。それに答えようとしているのが「さくらキッズ」である。千代田区の施策の目玉の一つである。そのさくらキッズの利用者は年ごとに増えている。今のスタッフでは対応できなくなる可能性が高い。今度の課題となるだろう。

3 特別支援学級（千代田小学校）

千代田区全体の子どもを対象にした特別支援学級の実践を見せてもらった。

学校生活サポートや発達支援アドバイザーなどの人員配置が手厚く行われている。これも他の区や市町村では見られない。困難を抱えた人たちへの支援事業が多く見られている。一人一人の子どもの特性を大切にされた指導を行っていた。

千代田区は子育て支援を積極的に推進している、ことが確認できた。

課題は子育ての拠点作りと地域で子育てをするムーブメントをどのように起こすか、である。もう一つは、発達障害のある子どもの増加に対応した施策づくりである。

平成29年度の点検・評価事業について、検討した結果、いずれの事業も計画に即して着実に実施されており、達成度も高い水準にあると判断する。また、事務の管理執行も適正になされている。なかでも、個に応じた指導の充実（学校生活サポート、特別支援教室の環境整備）や地域子育て支援事業については、高く評価することができる。以下では、今後の事業展開に期待することを述べて、意見としたい。

(1)教育広報のあり方について

区は、教育広報紙として『かけはし』を年3回発行し、各園・各学校や児童館等の施設利用者の保護者などを対象に、教育と子育てに関する情報を発信している。読みやすい紙面づくりがなされ、行事・イベントの紹介も行われているが、こうした紙媒体だけでなく、ホームページでの情報発信の工夫も必要であろう。『かけはし』をホームページで閲覧するためには、トップページの「子育て・教育」から「千代田区教育委員会」、さらに「教育広報『かけはし』」と辿らなければならない、目に触れにくい状況にある。広報紙としての活用を考えるならば、「子育て・教育」から「教育広報『かけはし』」がすぐに閲覧できるような構成にした方がよい。

同様に、今回参観した、子育てひろば「あい・ぽーと」麹町や子ども発達センター「さくらキッズ」についても、ホームページが目的別になっているために「一時的にお子さんを預けたいとき」、「お子さんの発達が心配なとき」をクリックしなければそれらに辿り着けない。また、子育てひろば「あい・ぽーと」麹町は、①子育てひろば、②相談対応、③小規模保育室、④一時預かり保育、など多種の機能を有しているが、ホームページで施設の事業全体を把握することは難しい。「子育て・教育」にそれらの施設の項目を立て、簡単に情報が入手できるような工夫をすれば、区の取り組みを効率的に知らせることができ、利用者増にもつながるのではなかろうか。ホームページにおける広報のあり方に工夫を加えていただきたい。

(2)子ども発達センター「さくらキッズ」について

平成24年12月の開設の子ども発達センター「さくらキッズ」では利用登録児童数が年々増加している。特に土曜日の利用者が多く、指導回数の確保に課題がある。共働き家庭が多い今日の状況を考えれば、土曜日の利用が多いのは当然であり、①平日の在籍園への訪問指導を充実させる、②子ども発達センターを増設する、といった方法を取ることも必要であろう。早期に適切な指導が必要な子どもの支援をいかに充実させるか、支援体制の整備により一層の努力を傾注していただきたい。

武内 志穂（株式会社三菱総合研究所）

平成29年度「教育に関する事務の管理および執行の状況の点検及び評価」を行った。子ども部に関する主要施策28のうち評価対象は11あったが、いずれも目標に沿って執行されていると評価できる。

■増大する保育ニーズへの対応

少子高齢化への対応は、企業のみならず日本全体の喫緊の課題であり、女性活躍推進は重要な解決策の一つである。国も関連施策（女性活躍推進・次世代育成推進）を打ち出しているが、女性が子育てをしながら就業を継続していくためには足元の自治体の支援（保育施策）が不可欠である。

とりわけ都市部で顕著となっている待機児童問題については、千代田区は保育施設が質量ともに充実しており、子育て世代の流入が増えているなか待機児童ゼロを達成しているのは心強い。今回、見学した「子育てひろば「あい・ぽーと」麹町」（平成28年10月開設）も、小規模保育施設を併設しており、他の新規開設園による受入れ増も含め、区民の切実な保育ニーズに応えている。引き続き質の高い保育を維持しつつ待機児童ゼロを堅持していただきたい。また、千代田区は有数のオフィス街であり、在住者だけでなく在勤者の保育ニーズにも応えるような取り組みの拡充を期待する。

なお、「あい・ぽーと」麹町の地域子育て支援事業（子育てひろば、一時預かり保育）は、利用者は増えつつあるものの、フルに活用されている状況ではないようだ。シルバー世代と交流がもてるカフェや親子講座など特色ある取り組みもあり、地域全体でかかわる新たな子育て支援施設として周知を図り、利用者を増やしていただきたい。認知度向上に向けては、Webサイトの案内だけでなく、若い世代に親しみのあるSNSやTwitterなどによる情報発信を考えてはどうか。

■子ども発達センター「さくらキッズ」

子ども発達センター「さくらキッズ」では、子どもの発達に関して相談にのるとともに、個別の療育と集団指導を行っている。明るいつもりのなか、スタッフ・療育内容とも充実した施設である。

年々、利用登録・延べ利用者数は増加しており、利用のきっかけは在籍園からの紹介が多いとのことであった。多くの園児を見ている園からの紹介は的確であろうし、保護者にとっても、在籍園を通じ発達センターの情報が得られることで安心して相談にいける。早期発見・早期支援によって通常学級進学への土台作りが可能になるため、この流れはよい取り組みであると感じた。

少子化の進む現代、ネット上には膨大な情報があふれている一方、リアルな関わりが少なく、子の成長や発達に関する「気がかり」も増えがちでもあり、発達センターの相

談窓口はその受け皿になる。適切な周知方法により認知を高め、保護者が安心して子育てができる体制をぜひ維持していただきたい。

NPOへの委託により、専門性の高い療育を実現しているが、安定的・継続的な療育が確保されることを望みたい。

■教育現場の負荷軽減

最後に、直接的に点検・評価との関連はないが、教育現場の負荷軽減（教員の長時間労働軽減）について意見を述べたい。

平成28年度の教員の1週間あたりの平均勤務時間(※)は、中学校で63時間18分（10年前より5時間12分増）、小学校57時間25分（同4時間9分増）で、多忙化が進んでいる。

※文部科学省 教員勤務実態調査（平成28年度）の集計（速報値）

千代田区で主要施策として行っている理科支援員の配置、ICTサポーター・ALTの派遣など専門性が高い科目の支援や、教育的な配慮が必要な子どもたちへの支援（巡回アドバイザーや学校生活サポーター）は子どもへの教育施策であるが、教員の負荷軽減にもつながっており、さらなる充実が望まれる。また、部活動については、専門的指導が必要なものは支援員がカバーしていると聞いており、これもぜひ拡充していただきたい。部活動は子どもにとって大事な活動だが、教員にとって過度な負担にならないような配慮が必要であろう。

千代田区においても、教員の勤務について実態把握と分析・検討がなされていると思料するが、教育の最先端を担う教員が心身ともに余裕をもって子どもたちと接することができる環境整備に取り組んでいただきたい。

千代田区では、子育て・教育が一体のものとして取り組まれており、各施策が連携よく（部署による縦割りがなく）シームレスに行われているところが高く評価できる。各署の情報共有を密にして、今後も都や国の先を行く取り組みを進めていただきたい。

1. 視察対象となった施設に関連する点検及び評価事項について

(1) 子育てひろば「あい・ぽーと」麴町

第1回会議では、今年度の評価対象となっている「地域子育て支援事業運営補助」に関連して、子育てひろば「あい・ぽーと」麴町（千代田区三番町、以下「あい・ぽーと」と略す）で実施している各種事業を視察した。同施設は、NPO法人あい・ぽーとステーションが千代田区から補助を受けて運営しており、区立保育園建替に伴う一時移転先とされていた区の建築物を有効利用する形で、子育てひろば、子育て相談室、一時預かり保育等の支援を一体的に行いうる施設であった。昨年10月開設以降の半年間では、子育てひろばの利用人数が月平均約750名、一時預かり保育が月平均約130名であったものが、今年度に入ってから子育て広場が月平均約1,000名、一時預かり保育が月平均約170名へと増加していて、利用拡大が進んでいる。次年度に向けての自己評価において、利用者数の一層の増加と「あい・ぽーと」の周知の必要を指摘しているが、千代田区のウェブサイト内「子育て応援」ページの「目的別に探す」というメニューから、一時預かり保育については「あい・ぽーと」をすぐ見つけることができるが、子育てひろばや相談室については、いずれをメニュー選択しても探し出すことができなかった。新規の補助事業で事業実施主体がNPOであるということが関係しているのかもしれないが、区のウェブサイトへの掲載方法については、再検討の必要があるものと思われる。

他方、「千代田子育てサポート」事業では、昨年度から全国で通用する「子育て支援員研修制度」が支援されているが、次年度に向けた点検・評価においては「支援者の不足」が指摘されている。上記のとおり、「あい・ぽーと」の利用拡大を進めようとする一方で、支援者が不足した状態であることは、利用者・支援者双方にとって不利益を被りかねないことから、利用ニーズをもとに支援者の育成目標・確保目標を具体的に掲げ、そのための対応策を具体的に検討していくことが必要だと思われる。

(2) 千代田小学校特別支援学級、子ども発達センター「さくらキッズ」

第2回会議では、「個に応じた指導の充実」に関連して、千代田小学校特別支援学級および、同小学校に隣接する子ども発達センター「さくらキッズ」（千代田区神田司町、事務事業名も「子ども発達センター『さくらキッズ』」、以下「さくらキッズ」と略す）で実施している各種事業を視察した。両施設が隣接していることもあり、さくらキッズ出身者の大半が特別支援学級に通っている。また、通級していないまでも支援の必要な1年生がさくらキッズでの集団指導に継続して参加するなど、両者の連携がとれているように見える。ただし、校内通級は本年度末に廃止されて特別支援教室への移行が予定されている。移行の具体を諸資料から把握することはできていないが、通級児童の支援が一層充実することを期待したい。

さくらキッズについては、次年度に向けての自己評価において、利用登録児童数の増加に伴う施設の狭隘化や利用者ニーズの多様化が進んでいることが課題として述べられている。集団指導のためのグループは週1回活動することが基本となっているようだが、視察においても、2週に1回活動するグループが編成されていたり、特定の曜日（土曜日）利用者数が増加していたり、といったことが説明された。本年度「千代田区障害者(児)福祉プラン（仮称）」の策定を通じてこれらの課題について検討すると記述が点検・評価シートに見られるので、多様化するニーズに適切に対応できるような体制の充実が図られることを期待したい。

2. 点検・評価のあり方について

千代田区における「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価」のあり方について、提供された諸資料や会議における説明内容から、点検・評価の充実・実質化に向けて、以下のような点について指摘をすることが必要ではないかと考えた。

「点検・評価シート」は、事務事業ごとに(1)千代田みらいプロジェクトの施策の目標、(2)事業内容、(3)事業費・コスト、(4)事業実績、(5)事業実績を踏まえた課題と平成三十年度予算への対応、が記述されることとなっている。しかし、事務事業項目によっては、(5)の記述が、事業実績（施策の効果）が目標に照らしてどうなのかという観点から記述されず、一般論としての事業の必要性が書かれているようにしか読めない項目が散見される。目標の達成状況は利用者となる区民の意識の変化といった定性的なデータで評価されることになっているようだが、各年度の予算への対応を点検・評価するためには、それに加えて、どのような指標（事業実績の記述内容：定量的なデータ）で評価するか、という点があらかじめ検討しておく必要がある。そこでは、予算を投入して事務事業を行なった結果、どのような変化が起きているのかを看取れる何らかのデータ（通常の業務で収集・整理されるものがのぞましい）を実績値として示すことが求められる。

他方、「点検・評価シート」の各事務事業の記述の最初に「千代田みらいプロジェクトの施策の目標」が掲げられている点についても疑問が残る。昨年度の『教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書』の冒頭で、「次年度以降における教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価については、この『(仮称)千代田区共育推進計画』で示された各施策の目標に向かってそれぞれの事業が着実に進められているかという観点からなされるものと考えている」とある。つまり、「施策の目標」はそれぞれの事業がそれに貢献をしているのか、という評価・判断の基準になるものである。にも関わらず、従前の「千代田みらいプロジェクト」の「施策の目標」のまま点検・評価が進められたことは、上記、点検・評価の中核にあるべき「事業実績に基づいた課題の抽出やそれへの対応方法」の記述のあいまいさにつながっているのではないかと考えられる。

点検・評価を実質化し、第三者からみても客観的で妥当な評価がなされていると判断できるようにするためには、関係者で「目標」の位置付けや他の項目の記述方法などについて再確認する必要があるように思われる。